

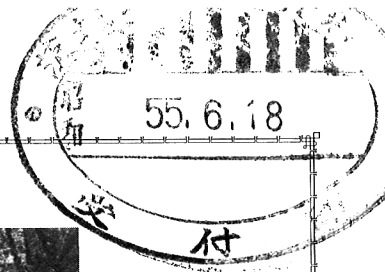
目 次

歳時記	1
産業連関表(その2)	2
昭和54年度行政資料室利用状況実績	6
昭和54年茨城県の人口と世帯(上)	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



ハイキング

私たちは、毎日と同じようなパターンで繰り返していると、いつの間にか停滞した気分になってくる。しかし、その停滞は底なしに続くわけではない。あたかも自分のなかに自分をコントロールする機能があるかのように、私たちは気分の切換えをしていくからだ。青葉が茂る今日この頃、それにはハイキングがうってつけである。

だんだらの山道を一步づつ踏みしめていく。背中のリュックが肩にくいこみ、額の汗が頬を流れる。灌木を過ぎると視界が急にひらけ、思わず立ちどまる。はらかな眺望に吹く風もすずしく、足のけだるさを忘れさせる。

それがあらかじめ定められたコースであっても、登って降りるまでのハイキングの道程には、いたるところ新鮮な感動で満ちあふれている。それは、日常の生活のなかでは味わえないものである。あるいは、その体験が、日々の生活をリズムカルなものへと導く原動力であるのかも知れない。

6月のおもな行事

- 1～13日 労働力調査票収集・審査
- 1～24日 学校基本調査電算集計
- 1～25日 毎月勤労調査票収集・審査
- 1～31日 世界農林業センサス電算集計
- 5日 昭和54年茨城県鉱工業生産指数公表予定
- 6日 茨城県常住人口調査(5月1日現在)公表予定
- 9日 全国統計大会班長会議(県庁)
- 9～10日 国勢調査第2次担当者ブロック会議(栃木県)
- 9～14日 法人企業投資動向調査票審査
- 10日 毎月勤労統計調査年報公表予定
- 10～12日 統計グラフ指導者講習会(水戸市・土浦市・結城市)
- 11日 物価指数(茨城県4月, 水戸市5月速報)公表予定
- 17～19日 国勢調査市町村担当者第1次事務打合せ(十王町・常陸太田市・土浦市)
- 18～27日 商業動態統計調査新規対象調査依頼
- 19～20日 北関東4県所得推計事務研究会(茨城町)
- 25日 小規模事業所統計調査結果公表予定
学校基本調査票文部省提出
- 26～27日 毎月勤労統計調査ブロック会議(栃木県)

産業連関表

— その見方, 作り方, 使い方 (その2) —

前月号では、産業連関表の見方について説明を行ったが、今回はその作成の手順、内容、注意点等について触れてみたい。

1. 作成の手順

産業連関表を作成する手順は、おおむね付表に示したとおりである。即ち、作業は大きくⅠ～Ⅴの5つの段階に分けられるが、どの段階も重要で、その甲乙は付け難い。また、各段階では、大体において上から下へ流れるように作業が進められよう。

2. 作業の準備

(1) 作成方針の決定

産業連関表は、県経済の構造を明らかにするため、経済、社会の各分野にわたる第1次統計をもとに、不足する統計を補いながら斉合的、組織的に集大成する加工統計である。従って、経済や統計に精通した要員が組織的に活動することが望ましく、どれだけの経費で、どのようなスケジュールで作業を進めるかの決定は、表の精度にも係ることであるから最重要である。

これらの事項に関する各府県の事情は、行政管理庁監修の『統計情報』1979年6月号の「都道府県及び市における産業連関表の作成状況について」に紹介されているので参考となろう。

(2) 作業要領の作成

作業要領は、表作成の直接の責任者とその関係者が、「作成方針」を基礎として具体的な作業の内容と進め方を決定するものである。

作業要領には、表の種類と形式(基本表のほか付帯表も含まれる。)、部門の分類と概念・定義、価格評価の方法等の基本的事項や表作成のための情報、データ等の収集の方法の検討結果も含まれる。

(3) 電算処理フロー、プログラム等の作成

表の作成に当っては多種大量のデータ処理が必要であり、結果をもとにしたデータの解析や分析を行うためには、電算機に依存する度合いが大きい。

このため、電算関係者には作業内容の検討段階から参画してもらい、電算処理手順を並行して検討し、プログラムの作成、データ処理をスムーズに進める必要がある。

3. データの収集

表作成に当っては、前述のとおり多種大量の情報やデータを必要とするので、県内地域統計として利用可能なものは出来る限り収集し、産業連関表向きに加工を行う。入手可能でない分については、特別調査等によって収集する。特別調査の種類や経費については、前述の『統計情報』を参照されたい。

県外からの情報収集も不可欠である。国や他府県がどのように作成しているか、問題点をどのように処理している

付表 産業連関表の作成手順

I. 準備段階	II. データ収集段階	III. 推計作業段階	IV. 調整段階	V. 取まとめ段階
1. 作成方針の決定 (1) 作業体制(組織、人員)の確立 (2) 経費の見積り (3) タイムスケジュールの作成	1. 既存データの収集・加工 2. 特別調査の実施・結果のとりまとめ 3. 情報収集 (1) 国から工業統計等組替集計結果 (2) 国の投入係数 (3) 国や他府県の情報 (4) その他	1. 生産額推計 2. 投入額・産出額推計(含、最終需要等内訳の推計) (1. 生産額推計) 3. 暫定投入表の作成・修正 4. 電算処理	1. 基本表の作成 2. 統合表の作成 3. 計数調整 4. 電算処理	1. 計数のとりまとめ 2. 計数による解析・分析 3. 結果報告書の作成・公表(含、作業記録のとりまとめ) 4. 電算処理

かを、担当者に直接会って話し合うことは、非公式な情報までも収集できる利点がある。また、ブロック研究会で共通問題を討議し合うことも必要なことである。

また、国のデータに関して言えば、行政管理局が行う工業統計の県別組替集計の結果は、後述の県内生産額推計の貴重なデータとなる。さらに、国の表の投入係数は、北は北海道から南は沖縄までの全ての地域の生産活動に関するものとして求められたものであるから、いわゆる全国平均の値である。これは、例えば紙や合成樹脂の生産活動の場合のように、その投入係数が地域によって変らない場合が多いから、どの県でも利用できるのである。

なお、これらのデータは、行政管理局を窓口として提供されることになっている。

4. 推計作業

(1) 県内生産額の推計

1) はじめに

県内生産額をは握することは、表の推計作業の第一歩である。県内生産を細大もろさず計上するが、表の各樹目の計数をタテとヨコからコントロールするいわゆるコントロール・トータル(管理合計値)として重要であるから、精度の高いものが要求される。

2) 定義

県内生産額は、県内で生産された財貨及び提供されたサービスを生産者価格で評価した額である。

3) 地域的範囲

県内とは、県の行政権限の及ぶ領土並びに水域(海岸、湖及び河川)をいい、具体的には県境をもって囲まれた範囲をいう。これとは別に、県に居住する者が、①近海又は遠洋で操業する漁船及び海上作業設備、②県内又は県外で運行する船舶及び航空機が含まれる。また、③県に居住する者が独占的に持つ耕作権、代採権、漁業権等の及ぶ範囲も含まれる。従って県内の農家が県外の耕作地から収穫した農作物も県内生産となるのである。

4) 財貨・サービスの種類

財貨・サービスは、色々な観点から右のように区分される。詳細は順を追って説明する。

5) 商品と非商品

国際連合の国民経済計算標準方式(新SNA)では、財貨・サービ

スを商品と非商品に区分しており、概略次のように定義している。即ち、商品は、生産費用をカバーすることを意図した価格で市場において販売される財貨・サービスである。いわゆる営利を目的として生産される財貨・サービスで、生産者の販売価格で評価される。

一方、非商品とは、生産費用をカバーするような価格で販売されない財貨・サービスで、営利を目的としない政府サービスや対家計民間非営利サービスなどが含まれ、その生産額は生産費用で計られる。

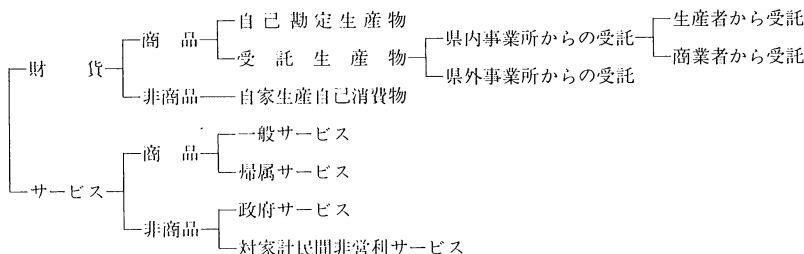
6) 自己勘定生産と受託生産

自己勘定生産は、受託生産に対比させた用語で、生産事業所が自らの損得勘定で原材料等を仕入れて加工生産を行うものをいい、受託生産は、委託者から原材料の支給を受け、原材料の一部を付加し又は付加しないで加工生産を行うものである。

前者では、生産物は工場出荷価格で販売を行うが、後者では生産物を委託者に引渡した後で加工賃収入を得る。受託生産は、委託者が商業者か生産者か、県内の事業所か県外の事業所かによって産業連関表上の扱いが異なってくる。

7) 生産者委託と商業者委託

生産事業所は、ある製品の生産工程の一部又は全部を下請業者等受託者に委託生産させ、それに手を加え又は加えないで当該生産事業所の製品として出荷する場合がある。この場合、生産事業所委託分は、工業統計で製品出荷額として計上されるが、百貨店等の商業者が、例えば生地を支給して背広やワイシャツの加工の委託が行われた場合には、この製品は工業統計の製品出荷額には計上されないで、受託生産事業所の加工賃収入額が計上されるので、県内生産額推計に工業統計の製品出荷額データを利用する場合には、生産額に含まれないことになってしまう。何らかの方法で推計する必要があるが、昭和50年の国の表では、製品価格は加工賃の5倍として見積っている。



8) 県内事業所委託と県外事業所委託

県内事業所が生産委託を行った場合は、委託生産分は、工業統計上委託事業所の製品出荷額に含まれているが、県外事業所からの受託生産の場合は、製品を県外事業所に引渡し、県内事業者は加工賃を受け取るだけであるから、工業統計上は県内の製品出荷額とはならない。しかし、実際には生産活動が行われたわけであるから、前項と同様、何らかの方法で生産額に含める必要がある。

なお、商業者委託の場合は、委託者が県内か県外かを問わず、県内受託生産者の受託生産分を推計する必要があるのである。

9) 出荷額と生産額

今までは便宜、工業統計の製品出荷額で話を進めてきたが、正確には生産額を推計する必要がある。現実には、生産事業所は生産を行うが、全てを出荷するとは限らない。色々な事情で製品の在庫が出る場合がある。また、逆に生産がなくとも、製品在庫を使って出荷を行う場合もある。従って、工業統計の製品出荷額を基礎として生産額を推計する場合は、製品在庫純増(減)を勘案する必要がある。

10) 成品と半成品・仕掛品

県内生産額推計では、いわゆる完成品のほか、電動ミシン用モーター、機械部品などのように他の成品に組み込まれる部品も含まれる。また、生産工程中にある半成品・仕掛品の純増(減)も生産額に含まれ、産出推計では、一般には、「半成品・仕掛品在庫純増(減)」として、また、半製品のまま移輸出される場合には「移輸出」に計上されることになる。

11) 自家生産自己消費物

事業所で生産した財貨・サービスを、自社の従業員に現物給与又は福利厚生用として支給する場合がある。また、農林漁家が自家生産の米麦、野菜、魚類等を自己消費する場合があげられ、更に、例えば大豆からみそを作って自給するような場合もある。このような自家生産物も該当部門の生産額にそれぞれ含める必要がある。これは国際連合の新SNAで、計数の国際比較性を重視する考え方によるものである。即ち、売買取引があまり行われず、自給自足や物物交換を中心としている開発途上国の生産や付加価値の額も他の国のそれと比較できるように評価しようとすることに由来するものである。

12) 一般サービスと帰属サービス

一般サービスは、市場で実際に取引が行われている、即ち、サービスの提供とそれに見合った料金の支払がある

サービスと定義する。その生産額は、料金収入総額である。

ところで、帰属サービスは、市場では実際に取引が行われていないが、実質的には効用が発生し、これを享受して(帰属を受けて)いる者があるサービス、例えば銀行のサービス、保険会社のサービス、持家住宅サービスなどで、その生産額を帰属計算するものをいう。

例えば、銀行のサービス(手数料を受取って提供するサービスは別扱い。ここでいうサービスは預金・貸付の業務に関連するもの。)に関していえば、銀行は、貸付の利子と預金の利子の差額で営業費等を賄っているのである。2種の利子の差額が、帰属計算を行う場合の生産額で、サービスの享受は貸付を受ける者が行っていると思われる。

13) 政府サービスと対家計民間非営利サービス

これら両サービスは、前述の一般サービスと対比されるもので、一般サービスは市場で取引されるサービス、即ち業として行われているもので、営利を目的とするのに対し、これら両サービスは非営利のものである。

政府サービスには、官公庁の公務サービス、国公立の病院サービス等が含まれ、対家計民間非営利サービスには、営利を目的としない民間教育機関、社会福祉施設等のサービスが含まれる。これら両サービスの生産額は、それらの経費総額をもって計ることとなっている。

(2) 投入額・産出額(含、最終需要等内訳)の推計

1) 投入額推計

投入額推計は、表の中間需要部門のタテ、即ち各列部門の生産のために要する原材料、燃料等の直接経費のほか、通信費などの間接費に関する計数を推計するのである。また、最終需要部門である家計消費、資本形成、移輸出入の品目別内訳も推計する。

既存データは勿論、特別調査でも産業連関表が要求するこれら詳細な数値が得られない場合が多いから、事業所の情報その他で詳細化のための加工計算が必要となるのである。

中間需要部門の投入額については、以下で説明する「暫定投入表の作成とその修正」のための数値収集で足りる場合が多いが、最終需要部門の例えば資本形成では県内生産設備の増設の状況を示すことになるから、県内生産物の種類と量、生産事業所の生産規模の大小、生産設備陳腐化の程度と今後の生産規模の見通し等によって、各県毎にその状況は異なるから、数値の把握には慎重を要する。

また、移輸出入についても県によって事情は異なり、特に移輸入は、産業連関分析に用いる逆行列係数(次回に説明予定)の値に大きな影響を与える計数でもある。

2) 産出額推計

投入額推計がタテの推計であるのに対し、産出額推計はヨコの推計であり、前回の説明でお解りいただいたように、財貨・サービスの需要・供給状況を確定するのである。個別品目毎に詳細に検討してゆけば需要・供給状況は比較的是っきりできるものもある。例えば、機械部品は県内の機械生産のために中間需要される以外は移輸出され、機械も県内の資本形成となるか移輸出されるという具合である。また、建築物や土木は全て資本形成となるのである。

表のなかの一つの樹目について、この産出額と上述の投入額の2つの計数が揃って初めて、本当の意味での計数調整が出来、一つの表が仕上るのである。県の表の場合に2つの計数が揃うことはむづかしいと考えられるので、後述の暫定投入表の修正や計数調整において、これらデータを利用することになる。

産出に関連して、雇用者所得、資本減耗引当など付加価値部門の内訳を明らかにすることもこの段階の作業である。

3) 暫定投入表の作成とその修正

暫定投入表は、さきに説明した列部門別の県内生産額と国の投入係数を用いて作成される便宜的なものである。

国の投入係数の利用に当っては、国の表作成上の基本原則、各部門の概念・定義等を充分熟知しておく必要があり、特に注意すべきことは、国の表の①中間取引、②仮設部門、③使用者主義、④本社管理費、⑤受託生産、⑥屑・副産物等の扱いがどうなっているか、県表ではどのようにするか点である。

暫定投入表について、国の投入係数(含、付加価値率)を用いることが適切でないと考える部門では、特別調査その他から得られるデータによって修正する必要がある。適切かどうかの判断は、色々な観点から出来るが、例えば、①気象的、地理的条件、②生産規模の大小、③生産品目の種類の限定等も判断の基準となる。

同様に、最終需要部門について、国の最終需要構造と異なると思われる部門について別に用意したデータによって修正する。家計消費、資本形成、移出入の品目別の内訳に関しては前述のとおりである。

5. 計数調整

(1) 基本分類表の作成

暫定投入表の修正は、基本分類ベースで行ない、計数調整もこれで行うのが望ましい。品目ベースに近い形で計数を考察することができるからである。

(2) 統合分類表の作成

基本分類表での計数調整が、データ、要員、電算処理などの面から許されない場合は、統合分類表を作成する。県の生産品目の種類と額に左右されるが160部門程度が手頃であろう。なお、前述の暫定投入表の修正は、統合分類表によって行う方法もあり、基本分類表で計数調整を行う場合でもある段階では統合分類表を用いることもある。計数のマクロチェックがし易いからである。

(3) 計数の調整

前述の暫定投入表の作成とその修正を通じて、各列部門毎の投入額バランスはとれていることになるので、計数調整はまず、各行部門毎の産出額のバランス差を勘案し、各樹目の計数の適切さを考察し乍ら計数を調整する。

一般に、農林水産物、鉱産物など一次製品の供給が、順次加工され、新しい価値が付加されてゆく過程を考慮に入れて計数をみてゆく必要がある。また、中間需要と最終需要の大枠の比率も念頭に置く必要がある。

以上はヨコの調整であるが、その結果、計数に異動があるので、次はタテの計数の調整を行う。ヨコとタテの調整が交互に行われることになる。

なお、各樹目の調整経過がわかるように、修正記録をとっておくと良い。何回かの調整の結果、当初の計数にもどることも予想され、或いは、どんどん大きな値(又は小さな値)に修正されて、表全体にゆがみを生ずる恐れもあるからである。経過をみながら再検討することも必要なことである。

6. 結果のとりまとめ

計数調整が終れば、予じめ定めた公表部門への計数のとりまとめを行う。結果の公表は、利用を考慮してなるべく詳細な計数(できれば調整部門での計数)を公表することが望ましい。

公表に先立ちデータの解析を行う。いわゆる県経済の構造分析で、一般の理解とどの程度適合しているか、誤りがないかをもみる解析である。最終需要の生産誘発額の計算による逆行列係数のチェックであり、計算結果の読みとりが含まれる。

解析・分析結果、計数、推計方法等を含む結果報告書の印刷・公表、作業記録の整理とりまとめが終れば、心身共に疲れる長い長い作成作業が完了するのである。

増加傾向の行政資料室利用

行政資料室は、県庁各課の各種行政資料を集中管理してその効率的利用と活用を図り、行政事務の合理化・近代化に資する目的で、昭和42年に設置されたものである。その運営管理は、統計課(企画・行政資料グループ)があたっている。昭和53年度からは、当資料室において『茨城県統計年鑑』『茨城県勢要覧』『茨城県のすがた』『都道府県勢の展望』ならびに月刊誌『統計いばらき』の編集発行も併せ行なっている。このことにより、利用者に対する奉仕活動、統計を含む各種資料利用の相談窓口としてその機能を高め、さらには行政資料室に対する認識の深まりと相まって、県職員をはじめ一般民間の利用者は年毎に増加の傾向にある。

1. 行政資料の保有状況

昭和55年3月31日現在における当資料室の保有図書資料数は22,710冊であり、その内訳は中央省庁関係7,110(31.3%)、都道府県関係7,163冊(31.6%)、本県関係5,680冊(25.0%)、県内市町村関係931冊(4.1%)、会社・団体等関係324冊(1.4%)、一般図書1,479冊(6.5%)、特殊資料23冊(0.1%)となっている。このうち、54年度中に収集した資料は1,803冊である。(表-1参照)

表-1 昭和54年度収集資料及び保有資料数

発行機関 区分	(単位:冊,%)							
	総数	中央官庁	都道府県	茨城県	県内市町村	会社・団体	一般図書	特殊資料
収集資料	1,803	415	667	545	85	61	30	—
保有資料 (年度末)	22,710	7,110	7,163	5,680	931	324	1,479	23
同構成比	100.0	31.3	31.6	25.0	4.1	1.4	6.5	0.1

2. 利用者数と利用冊数

昭和54年度における利用者数ならびに利用冊数は、53年度に比べ、利用者数において717人、利用冊数において1,104

冊と、いずれも増加している。これは、最近における社会経済情勢の複雑化・多様化に対応するために行政情報の需要が一段と高まってきたことは勿論であるが、利用面での需要が個別情報から広く関連情報を求めるといった傾向になってきていることも増えた要因のひとつである。

昭和54年度における利用者数は2,113人で、そのうち室内閲覧者1,395人、貸出利用者718人であり、その他電話等による照会や相談が86件、コピー複写の利用者延476人である。また利用冊数は7,059冊であり、分類別では本県関係資料が3,523冊(49.9%)と最も多く利用されており、次いで中央省庁関係資料が2,915冊(41.3%)、都道府県関係資料151冊(2.1%)、県内市町村関係資料317冊(4.5%)、会社・団体等関係資料98冊(1.4%)、一般図書52冊(0.7%)の順となっている。(表-2参照)

これを資料種類別にみると、最も利用の多いのは農林水産業関係で1,207冊(17.1%)となり、次が国勢調査・人口関係900冊(12.7%)、商工業関係831冊(11.8%)、統計年鑑・要覧等726冊(10.3%)、行財政関係578冊(8.2%)、開発・環境関係395冊(5.6%)、家計・消費者物価等317冊(4.5%)、福祉・衛生関係261冊(3.7%)等の順となっている。(表-3参照) これら利用された図書資料の78%は、国・県等で公表された統計関係書で占められており、いずれ

も行政施策の計画や行政執行上あるいは事業経営指針等の基礎資料として使われている。

なお電話等による照会回答件数は86件で、照会者は県内

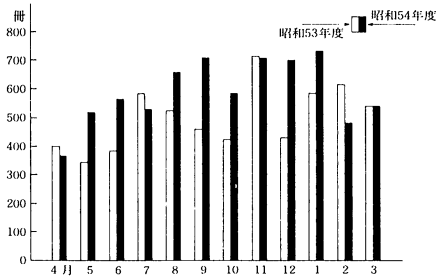
表-2 利用冊数及び利用者数

(単位:冊,人,件)

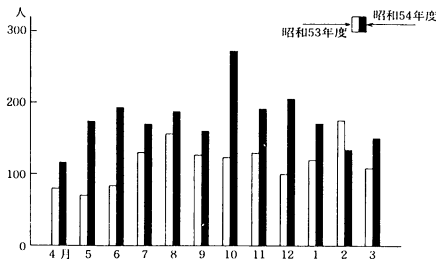
年度	種別	利 用 冊 数							利 用 者 数						
		総数	中 央 省 庁	都 道 府 県	茨城県	県 内 市 町 村	会 社 ・ 団 体	一 般 図 書	特 殊 資 料	総 数			コピー利用		電話等の照会
										室 内 閲 覧 者	貸 出 利 用 者	人 数	枚 数		
53	総数	5,955	1,903	126	3,421	124	154	194	33	1,396	920	476	495	7,074	293
	閲覧	4,039	1,238	84	2,396	98	110	91	23						
	貸出	1,916	665	42	1,026	26	44	103	10						
54	総数	7,059	2,915	151	3,523	317	98	52	3	2,113	1,395	718	476	3,586	86
	閲覧	4,562	1,917	71	2,379	121	46	25	3						
	貸出	2,497	998	80	1,144	196	52	27	—						
対前年度増加数		1,104	1,012	29	102	193	△56	△142	△30	717	475	242	△19	△3,488	△207

昭和54年度行政資料室利用状況実績

図一 昭和54年度月別利用冊数



図二 昭和54年度月別利用人員



市町村職員、出先機関を含めた県職員、及び会社員が主である。照会内容は広範囲にわたっているが、農林業関係、人口問題、行政財関係、土地面積等に関する問合せが比較的が多い。

3. 職業別資料利用状況

図書資料利用者を職業別にみると、公務員が1,405人で利用者全体の66.6%，一般民間の利用者は708人(33.4%)である。公務員の内訳は、県職員が1,284人(60.8%)，市町村職員・国出先機関職員等が84人(4.0%)，教職員37人(1.8%)となり、公務員利用者のなかでの県職員の利用が91.4%とその大部分を占めている。その主な利用目的は、行政事務執行のためのものである。また、一般民間利用者の内訳は、学生が364人(17.2%)，会社・団体等職員が288人(13.6%)，自由業29人(2.6%)である。そのうち学生の利用者は大半が大学生で、県内に居住又は籍をおく者で、福祉関係、生活環境関係、特定地域の開発関係等、県内の

表一 昭和54年度種類別利用冊数

種類	冊数	構成比
総数	7,059	100.0
国勢調査・人口関係	900	12.7
農林水産業関係	1,207	17.1
家計・消費者物価関係	317	4.5
労働・賃金・雇用関係	173	2.5
商工業等関係	831	11.8
行財政・税務関係	578	8.2
経済・金融等関係	195	2.8
交通・運輸・観光・気象等関係	213	3.0
統計年鑑・要覧等	726	10.3
市町村関係	295	4.2
開発・生活環境等	395	5.6
国民・県民所得関係	83	1.2
住宅統計	32	0.4
事業所統計	89	1.3
教育関係	201	2.8
衛生・福祉関係	261	3.7
国土・土地関係	58	0.8
道路・建築等土木関係	157	2.2
他県関係	141	2.0
一般図書	204	2.9
特殊資料	3	0.0

行政施策に関するものの利用が主となっている。会社・団体職員の利用では、東京に本社をもつ会社員の来室が割合多く、また県内の比較的大きな企業の利用も多い。これらは、いずれも本県行政全般にわたる広範囲な資料を求めてきている。(表一参照)

4. 電子コピーの利用状況

電子コピーの利用人員は延 476人で、その利用枚数は3,586枚である。前年度利用枚数7,074枚に比べ約半になっているが、これは利用者及び利用枚数を制限しているためである。

(統計課・宮本正大)

表一 昭和54年度職業別利用状況

(単位：人，%)

年度	職業	総数	公務員				一般民間			
			計	県職員	市町村等職員	教職員	計	会社・団体	学生	自由業
53		1,396	939	906	—	33	457	149	281	27
54		2,113	1,405	1,284	84	37	708	288	364	56
	対前年度増加数	717	466	378	84	4	251	139	83	29
	54年度構成比	100.0	66.6	60.8	4.0	1.8	33.4	13.6	17.2	2.6

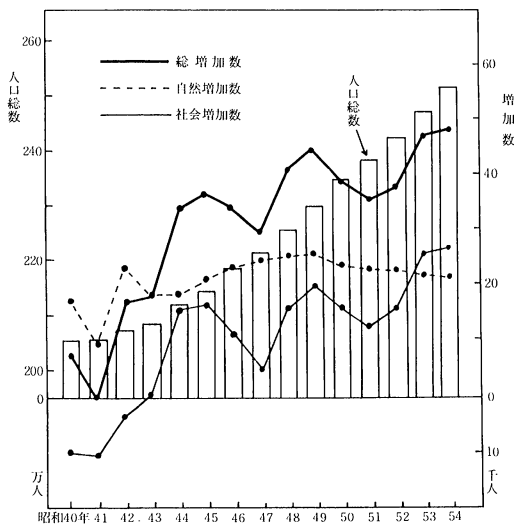
54年中は1日133人の割合で増加……………

1. 人 口

(1) 総人口の推移 ～ 本県の人口250万人を突破、全国第13位～
茨城県における人口は、大正9年の第1回国勢調査以来昭和30年まで毎回増加を続け昭和30年～35年にかけていったん減少が見られたが、昭和35～40年には0.4%と再び増加に転じ昭和44年に210万台に達し、10年経過後の昭和54年10月1日現在の推計人口は、2,508,471人と40万人の増加となった。

なお、本県人口の全国総人口に占める割合は2.2%で全国47都道府県中13番目に位置している。面積は、6,089平方キロメートルで全国第24位の大きさで人口密度は1平方キロメートルあたり412人、全国の人口密度308人を相当数上回っており全国第13位となっている。

図一 人口と増加数の推移



(2) 昭和54年の人口

ア 人口の概要 ～ 54年中は1日133人の割合で増加～

昭和55年1月1日現在の人口は、2,520,740人となり、前年同期の人口2,472,359人と比較すると48,381人増加した。この増加率は2.0%であり、1日平均133人の割合で増加している。市町村別に人口の増加数をみると、増加は16市56町村で、桜村6,263人、取手市4,493人、水戸市3,756人、牛久町3,097人、荊崎村3,036人、谷田部町

2,683人、勝田市2,681人の順に高く、反面減少は2市18町村で、水府村277人、大子町251人、里美村152人、金砂郷村114人、山方町107人、那珂湊市83人、河内村77人、緒川村75人となっている。この増加の内訳をみると、自然増加21,358人、構成比44.1%、社会増加26,696人、構成比55.2%で、過去最も多く前年に引き続き社会動態の増加を占めている。また、外国人は327人増加し、構成比0.7%であり、総数で4,955人となった。

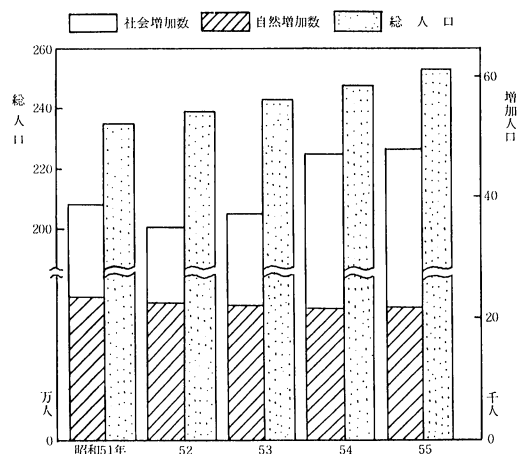
1平方キロメートル当り人口密度は、最も高い古河市で2,684人、最低の市で高萩市164人、町村の最高は大洗町958人、最低が里美村42人となっている。

表一 人口の推移 (単位：人、%)

年次	1月1日現在	指数	増加数	増加率
昭和51年	2,352,197	100	35,273	1.5
52	2,387,470	101	37,832	1.6
53	2,425,327	103	47,032	1.9
54	2,472,359	105	48,381	2.0
55	2,520,740	107		

※ 外国人を含む。

図二 総人口の年次別推移(各年1月1日現在)



イ 男女別人口動態 ～ 男女比は郡部で逆転～

昭和55年1月1日現在人口2,520,740人の男女別人口をみると男1,253,622人、女1,267,118人で女が13,496人

昭和54年茨城県の人口と世帯(上)

表一 市郡別性比

(単位:%)

市 郡	昭和51年	52	53	54	55
県	98.1	98.3	98.5	98.8	98.9
市 部	97.4	97.5	97.6	97.7	97.8
郡 部	98.8	99.1	99.5	99.8	100.1

※ 各年1月1日現在推計人口。

表一 性比の高い市町村

(単位:人,%)

市町村	性 比	男	女
桜 村	132.6	17,724	13,371
鹿 島 町	115.4	20,708	17,948
小 川 町	111.8	9,524	8,521
神 栖 町	109.6	17,209	15,705
総 和 町	107.2	18,453	17,215
東 海 村	107.0	15,076	14,091
谷 田 部 町	105.3	13,748	13,052
美 浦 村	103.6	6,887	6,645
勝 田 市	102.7	45,764	44,575
波 崎 町	102.3	17,296	16,907

※ 昭和55年1月1日現在推計人口。外国人を含む。

業団地等いわゆる地域開発に伴う人口変動の激しい町村に多い。

昭和54年中の男女別、社会動態の内訳をみると転入(男52.9%), 転出(男52.6%)ともに男の移動が上回っている。これを年齢階層別にみると15歳~24歳の階層を除き各階層とも男が女を上回っている。

また、自然動態においても出生(男51.3%), 死亡(男54.3%)とも男が上回っている。

ウ 市郡別人口 ~ 市部は自然増加, 郡部は社会増加が大 ~ 昭和55年1月1日現在の市人口は1,234,771人, 郡部の人口が1,285,969人となり, 前年同期と比較すると市

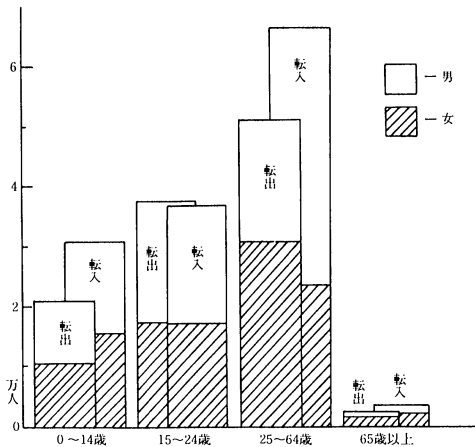
表一 市郡別人口の推移

(単位:人,%)

市 郡	昭和51年	52	53	54	55
県	2,352,197	2,387,470	2,425,327	2,472,359	2,520,740
指 数	100	101	103	105	107
市 人口	1,164,994	1,180,604	1,198,300	1,217,477	1,234,771
部 割合	49.5	49.5	49.4	49.2	49.0
郡 人口	1,187,203	1,206,866	1,227,027	1,254,882	1,285,969
部 割合	50.5	50.5	50.6	50.8	51.0

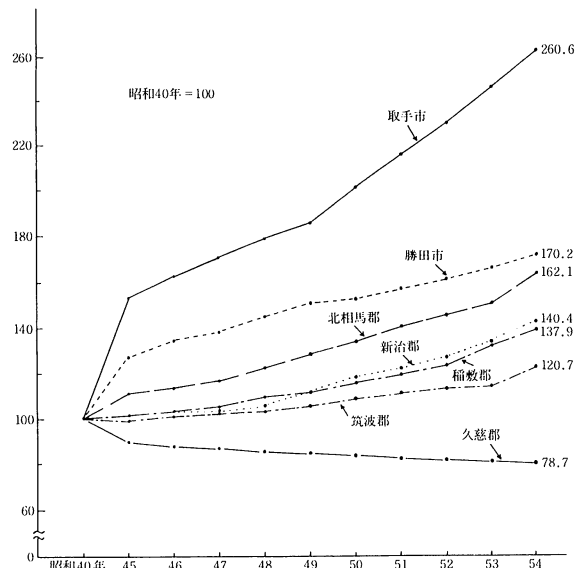
※ 各年1月1日現在推計人口。外国人を含む。

図一 年齢階層, 男女別社会動態



多く, 性比は98.9%で年々高くなってきており, 郡部における性比は100.1%である。これら性比100を超えるものが5市16町村であり, おもなものは表一のとおりであり筑波研究学園都市, 鹿島開発地帯, 自衛隊基地, 工

図一 主な市郡別人口指数



調査から

部で17,294人、郡部で31,087人増加し、増加率は市部で1.4%、郡部で2.5%となっている。

この増加率のおもなものをみると、北相馬郡8.3%、取手市7.0%、新治郡6.6%、稲敷郡5.4%、筑波郡5.1%、勝田市2.8%の順になっており、減少地域は、久慈郡1.5%をはじめ、那珂湊市、常陸太田市の3市郡である。

人口増加の主な理由は、取手市を中心とする首都圏域としての人口流入、筑波研究学園都市の地域開発が大きな原因と思われる。水戸市の増加率は1.8%、日立市は自然増、社会減ほぼ同数で変化はみられなかった。

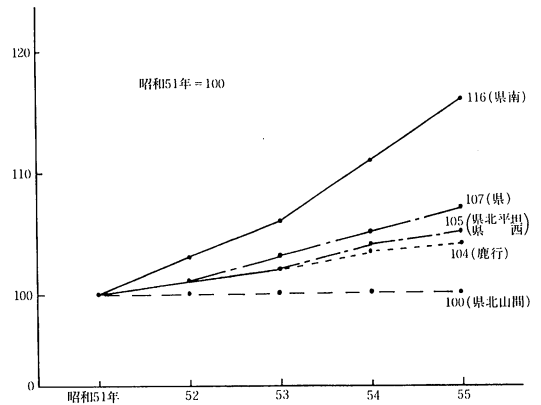
また、市部の増加内容は自然増加が69.7%、社会増加30.3%で、郡部では社会増加が69.6%、自然増加30.4%であり、郡部における社会増加が本県の人口増加の特徴といえる。

なお、外国人は、市部で130人、郡部で197人、計327人の増加となった。

エ 地域別人口 ～ 社会増の95%は県南～

本県の行政区分を5地域に分けた人口分布割合を、昭和55年1月1日現在でみると、県北平坦30.6%と最も高

図一五 地域別人口の推移



表一五 地域別人口の推移

(単位: 人, %)

地 域		昭和51年	52	53	54	55
県	総 数	2,352,197	2,387,470	2,425,327	2,472,359	2,520,740
	指 数	100	101	103	105	107
	人口分布割合	100	100	100	100	100
県北平坦	総 数	731,180	740,456	750,950	761,588	770,804
	指 数	100	101	103	104	105
	人口分布割合	31.1	31.0	30.9	30.8	30.6
県北山間	総 数	301,416	302,098	302,315	302,395	302,461
	指 数	100	100	100	100	100
	人口分布割合	12.8	12.6	12.5	12.2	12.0
鹿 行	総 数	228,282	230,578	232,548	234,778	236,700
	指 数	100	101	102	103	104
	人口分布割合	9.7	9.7	9.6	9.5	9.4
県 南	総 数	601,123	617,980	637,210	664,632	695,983
	指 数	100	103	106	111	116
	人口分布割合	25.6	25.9	26.3	26.9	27.6
県 西	総 数	490,196	496,358	502,304	508,966	514,792
	指 数	100	101	102	104	105
	人口分布割合	20.8	20.8	20.7	20.6	20.4

※ 各年1月1日現在推計人口。外国人を含む。

く、次いで県南27.6%、県西20.4%、県北山間12.0%、鹿行9.4%の順となっている。

54年中の地域別の人口動態は、県南の社会増加数が25,416人で、県全体の26,696人に対して95.2%を占めている。昭和51年を100とすると55年が116と大きく伸びてきており、県全体に占める各地域の割合も県南が高くなってきている。

54年中の人口増加率は、県北山間が停滞し、県北平坦1.2%、県西1.1%、鹿行0.8%といずれも低い伸びに対し、県南が4.7%と大巾に伸びている。これは、首都圏周辺地域としての宅地開発、筑波研究学園都市への人口流入が主な原因になっている。

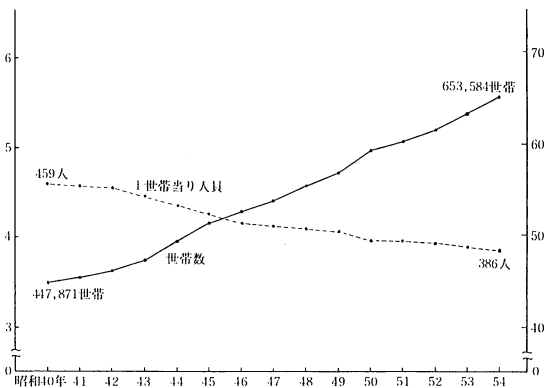
2. 世帯

(1) 世帯数の推移 ～ 1世帯当り人員は年々減少～

昭和55年1月1日現在の世帯数は、653,584世帯で10年前の昭和45年(490,120世帯)の1.3倍に増加した。4年前の51年1月1日現在と比べてみると県全体では10.2%の増加で、これを地域別にみると県南21.0%、県北平坦7.7%、県西7.4%、鹿行5.6%、県北山間3.7%の順となって、県南地域は人口増と相俟って世帯の増加が著しい。

また、1世帯当り人員の推移では、大正末から昭和38年までは5人台であったのが、昭和39年～50年までは4人台となり、51年以降3人台に減って、年々減少してきている。

図一六 1世帯当り人員と世帯の推移



※ 昭和40・45・50年は同勢調査、その他は茨城県常住人口調査による。
世帯数は、普通世帯と単世帯を加えた数である。

(2) 昭和54年の世帯数 ～ 1世帯当り人員3.86人～

昭和55年1月1日現在の世帯数は、653,584世帯で、年間18,682世帯の増で2.9%増加した。

世帯増加の内訳

日本人世帯の増加数 18,470(増54,838-減36,368)

外国人世帯の増加数 212

これは、前年の年間増加数17,279世帯を1,403世帯上回っている。

地域別にみると、世帯数の構成比は、県北平坦(32.7%)、県南(27.8%)、県西(18.4%)、県北山間(12.4%)、鹿行(8.7%)となっている。前年比では県南10,920世帯(6.4%)、県北平坦4,380世帯(2.1%)、県西2,017世帯(1.7%)、県北山間794世帯(1.0%)、鹿行571世帯(1.0%)とそれぞれ増加している。

また、1世帯当り人員は、県全体平均3.86人であるが、鹿行4.18人、県西は4.19人で県平均を上回っているが、県北山間、県南はいずれも3.84人であり県北平坦は最も少ない3.61人となっている。

(統計課・人口担当)



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3
54. 2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	r 153.2
2	654 907	2 524 376	…	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.2
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭50年=100
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	r 434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	129.8
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	…	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	p 116 300	…	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	p 116 340	…	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	r 1 014 874	3 719	126.2
2	p 116 460	…	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	p 138.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
							円	昭50年=100	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
p 227 791	p 138.8	114.4	…	126.6	p 207 637	※6 016 817	p 524 418	p 6 117	54
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	54. 2
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	p 35 118	p 419	2
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
							円	昭50年=100	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 436	…	p 223 385	p 245 300	54
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	54. 2
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	103.2	103.2	0.67	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 132	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
p 190 874	p 107.0	p 101.2	0.78	132.8	203 736	p 16 216	p 15 707	p 14 926	2
労 働 省				総理府統計局		通産省	建 設 省		資料

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△ 11
5. 1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6. 1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7. 1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8. 1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9. 1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10. 1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11. 1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12. 1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1. 1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2. 1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3. 1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4. 1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 4 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 527 849	172	656 612	竜ヶ崎市	40 565	42 883	△ 5	11 337
市 部	1 160 352	1 235 751	△1 218	341 882	那珂湊市	33 147	32 771	△ 87	8 558
郡 部	1 181 846	1 292 098	1 390	314 730	下妻市	29 235	30 630	△ 16	7 476
水戸市	197 953	214 147	△632	67 198	水海道市	38 820	40 301	13	9 692
日立市	202 383	202 891	△932	57 128	常陸太田市	35 322	35 780	△ 54	9 326
土浦市	104 028	111 309	△117	31 669	勝田市	79 996	90 866	243	24 293
古河市	55 973	56 381	△100	15 558	高萩市	30 982	31 714	△117	8 812
石岡市	43 679	47 476	45	13 051	北茨城市	44 332	46 651	160	12 631
下館市	57 778	60 828	△ 15	15 442	笠間市	30 909	31 133	△ 65	7 937
結城市	44 130	49 671	80	12 606	取手市	52 816	70 203	396	20 176
					岩井市	38 304	40 116	△ 15	8 992

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年4月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年4月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 909	△417	33 222	稲敷郡	126 952	155 533	1 156	38 950
常澄村	9 247	9 702	1	2 161	江戸崎町	12 176	13 008	△ 36	3 227
茨城町	30 574	32 378	△130	7 613	美浦村	8 161	13 547	△ 1	3 690
小川町	17 251	17 888	△172	4 294	阿見町	29 737	33 121	64	8 541
美野里町	17 159	18 914	49	4 482	牛久町	27 674	38 615	691	10 260
内原町	13 659	14 102	13	3 158	荃崎村	8 305	16 058	511	4 115
常北町	10 549	10 570	△ 23	2 721	新利根村	8 591	8 757	△ 1	1 951
桂村	6 896	6 771	△ 36	1 777	河内村	11 657	11 442	△ 42	2 581
御前山村	5 356	5 183	△ 18	1 375	桜川村	7 866	8 020	△ 16	1 852
大洗町	21 666	21 401	△101	5 641	東村	12 785	12 965	△ 14	2 787
西茨城郡	64 502	67 218	△ 71	16 480	新治郡	92 758	113 595	△ 62	28 218
友部町	24 146	26 222	△ 6	6 615	出島村	17 152	17 593	△ 6	4 078
岩間町	15 012	15 380	—	3 781	玉里村	6 126	6 961	3	1 671
七会村	3 015	2 895	△ 16	671	八郷町	27 483	27 942	△ 16	6 295
岩瀬町	22 329	22 721	△ 49	5 413	千代田村	18 634	20 586	66	5 171
那珂郡	111 760	118 190	△161	30 606	新治村	8 549	8 812	24	2 052
東海村	25 151	29 159	△ 60	7 416	桜村	14 814	31 701	△123	8 951
那珂町	34 213	37 201	13	9 669	筑波郡	91 789	106 006	910	26 262
瓜連町	7 117	7 136	13	1 753	谷田部町	22 225	27 913	415	7 733
大宮町	23 489	24 210	4	6 385	伊奈村	15 250	21 380	547	5 252
山方町	9 864	9 311	△ 57	2 515	谷和原村	10 152	10 349	5	2 286
美和村	6 151	5 769	△ 30	1 426	豊里町	10 898	11 625	5	2 588
緒川村	5 775	5 404	△ 44	1 442	筑波町	22 011	22 456	△ 35	5 292
久慈郡	55 967	52 857	△371	13 644	大穂町	11 253	12 283	△ 27	3 111
金砂郷村	11 310	10 763	△ 61	2 716	真壁郡	74 377	77 462	△112	17 788
水府村	8 284	7 614	△ 70	1 981	関城町	14 845	15 617	△ 32	3 458
里美村	5 507	5 067	△ 34	1 326	明野町	16 521	17 565	△ 1	4 080
大子町	30 866	29 413	△206	7 621	真壁町	20 685	20 790	△ 46	4 954
多賀郡	10 127	10 843	△ 11	2 843	大和村	7 319	7 508	△ 19	1 613
十王町	10 127	10 843	△ 11	2 843	協和町	15 007	15 982	△ 14	3 683
鹿島郡	157 297	165 372	△270	39 747	結城郡	49 506	51 475	△ 62	11 364
旭村	10 217	10 470	21	2 309	八千代町	22 160	22 600	△ 53	4 774
銚田町	26 643	27 113	△ 52	6 607	千代川村	8 126	8 556	△ 29	1 920
大洋村	9 517	9 675	△ 24	2 230	石下町	19 220	20 319	20	4 670
大野村	11 104	12 286	△ 20	2 940	猿島郡	100 055	108 851	212	24 540
鹿島町	37 126	38 640	△ 77	9 027	総和町	32 074	35 856	110	8 368
神栖町	29 974	32 962	△ 71	8 476	五霞村	8 636	8 674	35	1 807
波崎町	32 716	34 226	△ 47	8 158	三和町	20 842	24 441	115	5 548
行方郡	69 983	71 353	△140	17 030	猿島町	14 156	14 486	△ 33	2 925
麻生町	18 194	18 020	△ 67	4 133	境町	24 347	25 394	△ 15	5 892
牛堀町	6 837	6 758	△ 8	1 643	北相馬郡	44 416	56 434	779	14 036
潮来町	20 670	22 184	26	5 735	守谷町	14 505	17 113	107	4 177
北浦村	10 921	10 988	△ 45	2 410	藤代町	20 407	25 910	265	6 546
玉造町	13 361	13 403	△ 46	3 109	利根町	9 504	13 411	407	3 313

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
p 54	138.8	139.8	132.5	139.5	164.0	140.1	130.8	136.1	131.5
54. 3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	124.4	153.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
54. 4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・牝牛)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821
2	102	82	185	345	410	412	890
3	128	100	228	282	403	318	644
4	106	98	102	133	366	225	461

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54. 2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55. 1	r 150.7	126.5	r 153.2	84.3	r 153.3	131.2	145.6	330.8	r 156.6	176.9	r 152.9
2	168.3	110.9	174.2	114.8	174.3	122.1	162.1	394.0	189.2	229.3	175.2

年月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 石炭製品工業	パルプ 紙・紙加工工業	繊維工業	木材 製工業	食品 食た工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54. 2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55. 1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	106.3	145.0

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54. 4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54. 1	920 740	68 173	129 574	5 612	77 786	46 864	592 731	44 407
2	919 737	73 128	117 724	5 373	69 254	52 383	601 875	41 253
3	915 776	78 999	154 761	14 351	65 600	59 291	542 774	38 103
4	729 385	69 393	156 126	138	39 525	53 166	411 037	27 137
5	596 980	77 330	90 775	2 029	29 591	50 020	347 235	23 047
6	524 438	72 207	48 052	4 504	26 182	44 490	329 003	21 165
7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806

(注) 石油製品製造 輸入業者2社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 516	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	731	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54. 3	3 829	1 330	102	133	718	817	352
4	3 873	1 346	78	121	716	826	365
5	3 852	1 373	75	121	721	815	436
6	3 906	1 386	75	117	770	828	527
7	4 039	1 395	76	121	791	835	443
8	3 990	1 408	75	120	772	831	538
9	4 114	1 422	77	121	770	848	469
10	4 322	1 426	77	118	773	848	546
11	4 299	1 370	76	115	785	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	859	377
2	4 314	1 407	76	120	825	858	305
3	4 226	1 438	103	134	856	873	449

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手形 交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 4	14	255 700	5	136 700	3	78 000	2	11 000	4	30 000
5	12	99 800	6	58 300	4	27 500	1	13 000	1	1 000
6	16	172 500	5	64 000	4	31 000	4	16 000	3	61 500
7	9	348 500	2	21 500	4	19 000	3	308 000	—	—
8	14	96 400	3	15 000	4	26 500	6	53 500	1	1 400
9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	26 210	6	2 610	3	12 400	4	4 100	3	7 100

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
p 54	302 670	268 351	207 637	60 714	45 913	77.4	110.7	103.7	207 637	28.6	126.6
54. 2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
全 国											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 436	64 391	38 199	77.6	108.7	105.5	214 696	29.2	127.0
54. 2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 173	26.0	131.6
2	226 447	233 216	203 736	29 480	63	87.4	72.2	92.4	201 516	30.1	132.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・職 内収入	他の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
p 54	62	3.85	1.28	38.7	479 796	302 670	282 244	6 865	13 562	95 011	82 113
54. 2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消 費 支 出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
p 54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 870	18 805	105 821	34 319	152 826	85 014	12 860
54. 2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和52年	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年 = 100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	109.0	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	103.2	116.0	120.8
54. 3	105.7	0.9	0.1	114.3	117.0	116.4	99.3	92.0	109.4
4	107.5	1.7	2.2	114.9	118.1	117.5	103.5	96.0	119.6
5	109.2	1.6	3.5	115.2	123.0	118.6	105.6	104.3	120.0
6	110.6	1.3	5.2	115.6	132.4	119.3	106.9	108.8	120.7
7	112.7	1.9	8.3	116.1	143.5	119.8	110.3	118.4	121.5
8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	1.4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，‰，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54. 3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133

- （注）（1）停止中も含む。
 （2）保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 （3）その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
p54	6 117	524 418	992	118 973	1 697	141 854	3 430	263 590
54. 1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	49	5 324	192	23 171	207	17 131

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
p 54	32 765	3 100 468	18 775	2 176 948	6 959	364 528	1 022	75 049	6 009	483 941
54. 1	2 025	183 606	1 179	132 209	425	18 426	41	3 933	380	29 038
2	2 135	203 073	1 339	153 734	393	17 498	61	6 000	342	25 841
3	3 119	292 465	1 824	207 400	724	38 550	26	3 383	545	43 132
4	3 298	319 715	2 187	248 652	566	26 612	25	3 008	520	41 443
5	2 474	237 556	1 379	161 632	544	30 660	38	2 761	513	42 503
6	1 821	197 605	1 292	158 550	456	32 520	4	608	69	5 927
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	1 743	173 345	878	111 035	576	35 700	18	1 719	271	24 891
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 987	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54. 3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	…	…	2 135	41 952	2 000	16 051	460

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
54. 3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55
3	820	19	1 087	141	49	25	36	44	29	47	77

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 187	50 365	12 450	3 024 189
54. 3	304	75	269	6	19	143	5 604	1 526	407 395
4	236	83	288	6	24	158	7 184	5 956	476 468
5	117	51	212	5	5	97	5 619	231	234 264
6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	579 538
p 3	208	74	269	6	13	149	6 766	540	415 026

資料：県消防防災課

私たちの人生行動

日本人の平均寿命は昭和25年頃より急速に伸び、現在では男73歳、女78歳と世界でも一番の長寿国にのし上がった。昔から人生50年と云われるが、今日では75年の人生である。この75年をバラ色人生で過ごすか、灰色人生で過ごすかは別として、この長い人生の生活行動はどんな姿になるのだろうか。昭和51年に総理府統計局で行った社会生活基本調査結果の資料「1日の生活行動時間」を参考にして、その姿をえがいてみよう。この資料は、一般社会人を対象に調

査したもののなかから夫婦者に焦点を合わせ、若年層、老人層等の生活行動は省いてある。また、男女差、職業差、家族年齢構成等によっても生活行動は相違するので、それらによる「ズレ」があって必ずしも全人の平均像とは云えないが、一応の目安としてご覧になって頂きたい。

まず、基礎資料となる「1日の生活行動時間」は、表一1のとおりである。表一1の結果から人生75年の生活行動像を推計してみると、表一2のような数値となる。

表一 1 日当たり生活行動時間

(単位：時間)

	睡眠	身の廻りの用事	食事	家事・育児	買物	通勤・通学等	仕事	勉強・研究	趣味・娯楽	スポーツ	奉仕的活動	交際	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	休養・くつろぎ	受診医療	その他
男	8.15	0.50	1.40	0.07	0.05	0.40	7.40	0.10	0.30	0.10	0.05	0.25	2.20	0.40	0.06	0.17
女	7.50	1.15	1.40	3.40	0.45	0.25	3.05	0.07	0.35	0.05	0.05	0.25	2.40	0.53	0.15	0.15
平均	8.02	1.02	1.40	1.53	0.25	0.32	5.22	0.08	0.32	0.08	0.05	0.25	2.30	0.50	0.10	0.16

表一 2 75年当たり生活行動時間

(単位：年)

	睡眠	身の廻りの用事	食事	家事・育児	買物	通勤・通学等	仕事	勉強・研究	趣味・娯楽	スポーツ	奉仕的活動	交際	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	休養・くつろぎ	受診医療	その他
平均	25.2	3.2	5.2	5.7	1.1	2.0	16.8	0.4	1.7	0.4	0.3	1.3	7.7	2.4	0.5	0.9

即ち、生理的に必要な睡眠、食事、身の廻りの用事等の行動時間は33.6年で全体の約45%、そのうちねむっている時間はなんと人生の半に当たる25.2年間となる。この厳粛なる事実を私たちは改めて見直す必要があるのではなからうか。勿論、睡眠時間は個人差によりそれぞれ違う。かの有名なナポレオンは1日3時間の睡眠しかとらなかつたと云われるが、これは特異な例で、一般的には1日8時間である。人生の $\frac{1}{3}$ 、25年間もねむっているということになれば、私たちはもっともって人生を有意義に過ごさなくてはならないという事を、誰もが痛感することであろう。また、身の廻りの用事時間は3.3年間。この時間には女性の身だしなみである鏡の前での化粧時間も含まれる。身だしなみは大切であるが、余り長い時間をかけないで済ませたいものである。時は流れ、すぐに時間はたってしまうことになる。食事時間は、日本は欧米に比して少ないとされている。それでも5.2年間。ふだん忙がしく動き廻っている私たちにとって、せめて食事の時位はゆったりとした気分で分相応な好みに合った食事をしたいものである。食べものといえば、昔は旬のものとして季節に合った自然食がその時々食卓にそえられたが、最近はハウス栽培によりいつでも食べ

られるようになった。しかし風情が欠けるきらいがあり残念である。

次に、義務的拘束的な行動時間となる通勤通学、仕事、家事育児等といった時間は25.6年間となる。労働時間は男女別により大きな差があるが、平均で16.8年間である。どんな仕事にも大切さに変わりはない。好きでもない仕事でも情熱を込め一生懸命やらなければならない。懸命にやるかやらないかは、その人の心掛けの問題であり、その人間の運命を左右することになるであろう。

余暇行動的な趣味娯楽、スポーツ、休養等の時間は15.6年となる。最近は趣味をもつ人が増えていると云われる。その中で園芸、庭いじり、華道、パチンコが最もその割合が多いとされている。80年代に入ってから文化の時代。日本文化論に見られる傾向として絵画、華茶書道、民謡、園芸、その他いろいろな文化につながる趣味をもつ者の層が厚くなり、広く浅くでなく狭く深くという傾向がみられるということである。余暇活動は、私たちの生活にうるおいと楽しさをもたらすものとして有効利用を心がけたいものである。

(宮本正大)

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
昭和53年 住宅統計調査報告 第3巻 都道府県編	総理府統計局	麦生産振興奨励補助事業関係要項等集 転作促進対策特別事業費補助金交付要項	農産園芸課
昭和53年 住宅統計調査結果の概要(要約)	"	昭和54年度 就農青少年調査結果	"
昭和53年 住宅統計調査結果主要統計表	"	昭和54年度 試験研究要望課題検討結果	教育普及課
家計調査参考資料 第35号	"	畜産の動向	"
昭和53年 事業所統計調査報告 第1巻 全国編 別巻1 総括編	"	昭和54年度 茨城県種雄豚名簿	畜産課
昭和53年 人口動態統計下巻	厚生省	昭和53年度 成績書飼料作物品種適性 調査事業成績書	"
昭和53年 保健衛生基礎調査(健康診断)	"	昭和53年度 茨城県畜産試験場年報	県畜産試験場
昭和53年 所得再分配調査報告	"	林業税制の手引	林政課
昭和53年 社会福祉行政業務報告	"	林業改善資金関係例規集	"
水産業累年統計 2. 生産・流通統計	農林水産省	昭和53年 霞ヶ浦・北浦における養 殖業の現状	霞ヶ浦・北浦水産 事務所
" 4. 水産統計調査史	"	市町村別道路現況調書	道路維持課
昭和53年度 農村物価賃金統計	"	澗沼川総合開発事業計画書資料	河川課
昭和54年度 電源開発の概要	通商産業省	1979年度 資料編 茨城の住宅	住宅課
昭和54年度 新しい経営力指標	"	昭和53年度 県企業局水質年報第10報	企業局
昭和55年版 中小企業小六法	中小企業庁	昭和55年度 市町村教育関係予算	県教育委員会
昭和54年版 陸運統計要覧	運輸省	第6回 高校生の船報告書	教育庁社会教育課
昭和53年度 郵政統計年報 保険年金編	郵政省	茨城県教育研究紀要 第7集	" 指導課
昭和54年版 災害統計	建設省	県内市町村関係	
		阿見町史研究	阿見町史編さん委員会
		新治郡八郷町総合計画・実施計画	八郷町
茨城県関係		都道府県関係	
昭和53年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課	昭和54年版 北海道農業基本調査結果報告書	北海道調査統計課
欧米原子力関係機関等調査報告書	原子力安全対策課	北海道行政資料目録 13号	" 行政資料課
昭和54年度 新有権者のつどい感想文集	選挙管理委員会	昭和53年度 岩手県の工業	岩手県統計調査課
県地域防災計画震災応急対策 計画編	県防災会議	昭和52年度 秋田県県民所得統計	秋田県統計課
コミュニティに関する報告	企画調整課	新着行政資料目録 第20号	福島県統計調査課
昭和54年 第12回都道府県勢の展望	統計課	群馬県の工業	群馬県統計課
第5回 社会福祉施設職員実務研究発表会作品表	県民福祉課	昭和54年刊 群馬県勢要覧	"
医療福祉対策実施要領	医療福祉課	行政資料目録	"
茨城県工業団地のご案内	商工企画課	昭和53年 工業統計表	埼玉県統計課
県産加工食品マニュアル	"	昭和54年度 学校教育統計書	"
新農業構造改善事業推進の手引	農政企画課	昭和53年 輸出産業	"
昭和54年度 県地域農業生産総合振興 事業費等補助金交付要項	農産園芸課	昭和54年度 学校保健調査結果	"
		昭和54年 東京都行政指標	東京都統計部

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
第30回 東京都統計年鑑	東京都統計部	昭和53年 工業統計調査結果報告書	愛媛県統計調査課
1978 東京の工業	〃	愛媛の産業構造と連関分析	〃
昭和54年 富山県の人口	富山県統計調査課	昭和52年度 県民所得統計書	高知県統計情報課
昭和54年刊行 山梨県統計年鑑	山梨県統計課	昭和53年 佐賀県の工業	佐賀県統計調査課
昭和54年度 学校基本調査結果報告書	長野県情報統計課	昭和52年度 長崎県の地域別県民所得	長崎県統計課
昭和54年度 学校保健統計調査結果報告書	〃	昭和53年 熊本県の工業	熊本県統計調査課
昭和54年 静岡県勢要覧	静岡県統計課	昭和54年版 熊本県勢要覧	〃
昭和53年度 静岡県行政資料目録	静岡県立中央図書館	行政資料目録(追録第13号)	大分県統計課
1980 滋賀のしおり	滋賀県統計課	昭和52年度 県民所得統計報告書	沖縄県統計課
昭和53年 事業所統計調査結果報告	京都府統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和54年10月1日現在 京都府の人口	〃	今後の労働関係行政に関する企業の意見要望集	東京商工会議所
79 大阪府勢要覧	大阪府統計課	昭和54年4月採用新規学卒者確定初任給実在者	〃
昭和53年版 図解労働経済指標	〃	中小中堅企業における大卒者の採用等の調査	〃
昭和50年 大阪府産業連関表	〃	東京における住宅の現状と問題点	〃
大阪経済の産業連関分析	〃	下請中小企業の取引動向調査	〃
昭和54年10月1日現在 大阪府の人口	〃	昭和54年版 地域統計要覧	地域振興整備公団
昭和52年度 県民所得推計報告書	奈良県調査課	鹿島地区騒音調査報告書(第21・22回)	産業公害防止協会
年齢階級別推計人口	島根県調査課	茨城県航空機騒音実態調査報告書	〃
昭和55年 山口県勢要覧	山口県統計課	地域研究所年報 第1号	旭川大学地域研究所
昭和53年 徳島県統計書	徳島県統計課	昭和53年度 農業総合研究所年報	農業総合研究所
昭和54年 徳島県勢要覧	〃	横浜経済統計年報	横浜商工会議所
1980 香川県統計要覧	香川県統計調査課	高齢化社会の到来に備えて	人口問題研究会
昭和52年度 愛媛県民所得統計	愛媛県統計調査課		



「多智契」とは？

本誌1月号の本欄で、近代統計学の父とも言うべき杉亨二を紹介しました。今回は、彼の造語である「多智契」について述べてみます。

「多」はスタ、「智」はチス、「契」はチク、つまりオランダ語のStatistiek(統計学の意)を日本語に造語化したものです。この珍妙な造語には、統計というものの性格が描かれています。

「多」は、小さいものを多く集める事、つまり統計集団を意味しています。「智」は、小さいことを知る事、つまり部分集団の構造を明らかにするという意味です。又、「契」は、久しきを知る事、つまり法則性を明らかにするという意味です。

明治初期の頃、統計の仕事といえば「ソロバンはじき」と思われがちでした。それを憂慮した杉が、この珍妙な文字を考案したとされています。